

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川井 洋志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川井 洋志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,670	11,892	54,132
経常利益 (百万円)	1,676	974	7,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,094	721	5,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,082	1,000	7,848
純資産額 (百万円)	32,188	35,521	37,279
総資産額 (百万円)	56,082	60,894	56,829
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.17	10.58	74.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.91	10.35	72.92
自己資本比率 (%)	56.3	57.0	64.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	904	3,422	3,135
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	295	234	1,706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	710	2,765	2,822
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,110	5,411	4,952

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、幅広い分野で企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

工作機械業界におきましては、国内市場は自動車部品向けが引き続き好調に推移し、補助金・税制の助成制度の寄与もあり緩やかな増加傾向が続いてきました。海外市場では、米国と欧州が安定的に推移した一方、中国市場は、スマートフォン需要が一段落したことに加えて、今後の景気に対する不透明感が出てまいりました。

このような状況の下、当社グループは、自動車関連部品向けは引き続き安定した出荷がありましたが、IT関連向け大口需要がなかったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.1%減の11,892百万円となりました。また利益面につきましては、売上高の減少に加え、所定外労働時間に係る2年間分の社会保険料の追加計上など略300百万円を、当第1四半期連結累計期間において計上したことの影響もあり、営業利益は同52.3%減の908百万円、経常利益は同41.9%減の974百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.1%減の721百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は9,994百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は335百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

中国につきましては、売上高は8,414百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は491百万円(同70.8%減)となりました。

韓国につきましては、売上高は521百万円(前年同期比73.4%増)、営業利益は60百万円(同139.0%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて459百万円増加し、5,411百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,422百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,003百万円、減価償却費290百万円、仕入債務の増加5,266百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加108百万円、たな卸資産の増加3,182百万円、法人税等の支払558百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、234百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得234百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,765百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得2,239百万円、配当金の支払557百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、308百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式69,238,000	69,238	-
単元未満株式	普通株式 396,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	69,238	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	5,285,000	-	5,285,000	7.05
計	-	5,285,000	-	5,285,000	7.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175	5,635
受取手形及び売掛金	7,054	7,201
商品及び製品	8,264	10,625
仕掛品	5,684	6,096
原材料及び貯蔵品	8,750	9,434
未収消費税等	1,017	567
繰延税金資産	443	509
その他	513	507
貸倒引当金	43	34
流動資産合計	36,861	40,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,396	6,431
機械装置及び運搬具(純額)	4,171	4,159
土地	564	564
リース資産(純額)	27	25
建設仮勘定	3	45
その他(純額)	287	311
有形固定資産合計	11,451	11,537
無形固定資産	756	760
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,461
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	1,131	1,110
長期貸付金	316	316
繰延税金資産	1	1
その他	2,149	2,149
投資その他の資産合計	7,759	8,052
固定資産合計	19,967	20,349
繰延資産	0	-
資産合計	56,829	60,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	13,693
短期借入金	6,855	6,961
未払法人税等	616	337
賞与引当金	227	163
製品保証引当金	448	455
その他	1,427	2,052
流動負債合計	17,851	23,664
固定負債		
繰延税金負債	1,084	1,160
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	535	471
その他	58	57
固定負債合計	1,698	1,708
負債合計	19,550	25,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,889	5,884
利益剰余金	15,963	16,116
自己株式	2,738	4,852
株主資本合計	31,460	29,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	2,870
為替換算調整勘定	2,123	2,327
退職給付に係る調整累計額	32	34
その他の包括利益累計額合計	4,953	5,232
新株予約権	865	796
純資産合計	37,279	35,521
負債純資産合計	56,829	60,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,670	11,892
売上原価	9,260	8,872
売上総利益	3,409	3,020
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	363	448
貸倒引当金繰入額	17	-
賞与引当金繰入額	30	44
退職給付費用	19	13
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	279	308
保険料	40	48
製品保証引当金繰入額	27	147
その他	780	1,099
販売費及び一般管理費合計	1,505	2,112
営業利益	1,903	908
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	34	82
受取賃貸料	9	12
貸倒引当金戻入額	-	8
為替差益	-	88
受取保険金	0	-
その他	17	9
営業外収益合計	64	207
営業外費用		
支払利息	52	59
為替差損	169	-
手形売却損	38	50
その他	31	31
営業外費用合計	291	141
経常利益	1,676	974
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	49
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	26	-
関係会社出資金評価損	-	21
特別損失合計	29	21
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,003
法人税、住民税及び事業税	443	314
法人税等調整額	109	32
法人税等合計	552	281
四半期純利益	1,094	721
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	721

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,094	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	72
為替換算調整勘定	90	204
退職給付に係る調整額	22	1
その他の包括利益合計	11	278
四半期包括利益	1,082	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,003
減価償却費	249	290
関係会社出資金評価損	-	21
新株予約権戻入益	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	8
賞与引当金の増減額(は減少)	91	208
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	64
受取利息及び受取配当金	37	87
支払利息	52	59
固定資産売却損益(は益)	26	0
為替差損益(は益)	93	20
売上債権の増減額(は増加)	3,227	108
たな卸資産の増減額(は増加)	2,573	3,182
前渡金の増減額(は増加)	6	90
仕入債務の増減額(は減少)	3,443	5,266
未収消費税等の増減額(は増加)	272	449
その他	207	241
小計	65	3,969
利息及び配当金の受取額	32	74
利息の支払額	41	62
法人税等の支払額	960	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	65	-
有形固定資産の取得による支出	181	234
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	172	1
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,484	735
短期借入金の返済による支出	1,492	736
自己株式の売却による収入	0	35
自己株式の取得による支出	264	2,239
配当金の支払額	434	557
リース債務の返済による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,934	459
現金及び現金同等物の期首残高	6,044	4,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,110	5,411

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	985百万円	1,268百万円
輸出受取手形割引高	2,269百万円	2,289百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,242百万円	5,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	131百万円	224百万円
現金及び現金同等物	4,110百万円	5,411百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	434	6.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,468	6,906	294	12,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,338	2,703	5	7,048
計	9,807	9,610	300	19,718
セグメント利益	334	1,682	25	2,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042
未実現利益の消去他	138
四半期連結損益計算書の営業利益	1,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,410	4,971	511	11,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,583	3,443	10	7,037
計	9,994	8,414	521	18,929
セグメント利益	335	491	60	887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	887
未実現利益の消去他	20
四半期連結損益計算書の営業利益	908

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円17銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,094	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,094	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,163	68,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円91銭	10円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,236	1,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	(連結子会社) ストック・オプションに係 る新株予約権 2種類(新 株予約権の数4,845,000個、 3,781,000個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....557百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年5月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。